

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表
4. 剰余金処分計算書
5. 部門別損益計算書

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標
2. 利益総括表
3. 資金運用収支の内訳
4. 受取・支払利息の増減額

III 事業の概況

1. 信用事業
2. 共済取扱実績
3. 農業関連事業取扱実績
4. 生活その他事業取扱実績
5. 指導事業

IV 経営諸指標

1. 利益率
2. 貯貸率・貯証率
3. その他経営諸指標

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
8. 金利リスクに関する事項

VI 連結情報

1. グループの概況
2. 連結自己資本の充実の状況
3. 財務諸表の正確性等に係る確認

I 決算の状況

1. 貸借対照表 (法定)

(単位：千円)

科 目	H28年度 (H29年3月31日)	H29年度 (H30年3月31日)	科 目	H28年度 (H29年3月31日)	H29年度 (H30年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	177,719,918	187,245,791	1. 信用事業負債	178,815,093	187,845,608
(1) 現金	709,169	728,438	(1) 貯金	175,742,618	183,899,088
(2) 預金	119,090,703	128,054,387	(2) 借入金	1,992,130	2,501,420
系統預金	119,077,776	128,039,433	(3) その他の信用事業負債	1,080,345	1,445,100
系統外預金	12,926	14,954	未払費用	118,367	148,199
(3) 有価証券	5,936,010	5,799,337	その他の負債	961,977	1,296,900
国債	3,596,930	3,006,820	2. 共済事業負債	713,665	744,350
社債	1,848,410	1,538,360	(1) 共済借入金	18,112	17,871
受益証券	490,670	1,254,157	(2) 共済資金	448,535	494,431
(4) 貸出金	52,593,126	53,246,425	(3) 共済未払利息	147	146
(5) その他の信用事業資産	87,621	81,105	(4) 未経過共済付加収入	239,795	224,023
未収収益	54,153	54,671	(5) その他の共済事業負債	7,074	7,877
その他の資産	33,467	26,434	3. 経済事業負債	1,023,328	989,772
(6) 貸倒引当金	△ 696,712	△ 663,902	(1) 経済事業未払金	959,670	899,574
2. 共済事業資産	20,219	21,513	(2) 経済受託債務	54,071	78,772
(1) 共済貸付金	18,112	18,450	(3) その他の経済事業負債	9,585	11,425
(2) 共済未収利息	147	146	4. 設備借入金	-	244,000
(3) その他の共済事業資産	1,960	2,916	5. 雑負債	314,061	668,671
3. 経済事業資産	1,850,442	2,103,124	(1) 未払法人税等	32,500	59,500
(1) 受取手形	-	14,440	(2) リース債務	51,032	45,255
(2) 経済事業未収金	1,354,357	1,359,775	(3) 資産除去債務	4,792	4,894
(3) 経済受託債権	771	2,775	(4) その他の負債	225,735	559,020
(4) 棚卸資産	475,674	404,292	6. 諸引当金	871,404	881,784
購買品	282,610	250,172	(1) 賞与引当金	84,266	85,518
販売資材	29,658	26,577	(2) 退職給付引当金	740,305	744,944
加工品	145,898	111,692	(3) 役員退職慰労引当金	25,095	30,383
その他の棚卸資産	17,506	15,850	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	4,122	3,867
(5) その他の経済事業資産	121,240	416,623	(5) ポイント引当金	17,314	17,071
(6) 貸倒引当金	△ 101,601	△ 94,783	7. 繰延税金負債	78,838	80,321
4. 雑資産	116,268	120,137	8. 再評価に係る繰延税金負債	1,207,581	1,173,162
(1) 雑資産	116,477	120,759	負債の部合計	183,023,973	192,627,672
(2) 貸倒引当金	△ 209	△ 622	(純 資 産 の 部)		
5. 固定資産	8,188,259	8,235,789	1. 組合員資本	9,661,778	9,915,012
(1) 有形固定資産	8,135,095	8,195,804	(1) 出資金	2,998,860	3,026,886
建物	4,029,503	4,166,932	(2) 資本積立金	618,877	618,877
機械装置	1,921,105	2,008,868	(3) 利益剰余金	6,060,954	6,281,249
土地	6,113,600	5,969,510	利益準備金	1,837,100	1,895,100
リース資産	53,493	53,493	その他利益剰余金	4,223,854	4,386,149
建設仮勘定	17,535	16,621	特別積立金	666,000	666,000
その他の有形固定資産	1,634,890	1,234,876	肥料協同購入積立金	3,103	3,103
減価償却累計額	△ 5,635,032	△ 5,254,498	信用事業基盤強化積立金	1,452,200	1,462,200
(2) 無形固定資産	53,163	39,985	農業振興積立金	30,000	30,000
6. 外部出資	8,239,331	8,221,781	生産資材供給安定積立金	205,000	210,000
(1) 外部出資	8,239,331	8,221,781	加工事業基盤強化積立金	77,000	82,000
系統出資	8,065,441	8,032,691	電算機導入積立金	200,000	200,000
系統外出資	163,890	179,090	施設整備積立金	460,000	500,000
子会社等出資	10,000	10,000	食品安全安心対策積立金	182,381	200,032
			経営安定対策積立金	355,000	483,000
			当期末処分剰余金	593,169	549,812
			(うち当期剰余金)	(285,830)	(163,863)
			(4) 処分未済持分	△ 16,914	△ 12,000
			2. 評価・換算差額等	3,448,688	3,405,452
			(1) その他有価証券評価差額金	412,477	455,190
			(2) 土地再評価差額金	3,036,210	2,950,261
			純資産の部合計	13,110,466	13,320,465
資産の部合計	196,134,440	205,948,137	負債及び純資産の部合計	196,134,440	205,948,137

2. 損益計算書 (法定)

(単位: 千円)

科 目	H28年度		H29年度		科 目	H28年度		H29年度	
	自: H28年4月1日 至: H29年3月31日	自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	自: H28年4月1日 至: H29年3月31日		自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	自: H28年4月1日 至: H29年3月31日	自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	
1. 事業総利益	2,895,257	2,740,417	(9) 保管事業収益	810	1,141	(10) 保管事業費用	895	1,168	
(1) 信用事業収益	1,683,251	1,618,283	保管事業総利益	△ 84	△ 26	(11) 利用事業収益	68,244	89,284	
資金運用収益	1,584,901	1,500,126	(12) 利用事業費用	23,567	24,330	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,900)	(△ 1,734)	
(うち預金利息)	(700,756)	(736,570)	利用事業総利益	44,676	64,953	(13) 指導事業収入	8,960	9,468	
(うち有価証券利息)	(75,386)	(62,962)	(14) 指導事業支出	13,612	13,880	指導事業収支差額	△ 4,651	△ 4,412	
(うち貸出金利息)	(714,560)	(654,263)	(15) その他事業収益	428,734	457,738	(16) その他事業費用	380,909	410,768	
(うちその他受人利息)	(94,197)	(46,330)	その他事業総利益	47,825	46,970	2. 事業管理費	2,667,568	2,501,442	
役務取引等収益	33,308	33,781	(1) 人件費	2,031,769	1,874,404	(2) 業務費	185,879	181,417	
その他事業直接収益	-	20,396	(3) 諸税負担金	96,223	90,211	(4) 施設費	347,955	349,611	
その他経常収益	65,042	63,978	(5) その他事業管理費	5,739	5,798	事業利益	227,688	238,974	
(2) 信用事業費用	391,293	433,185	3. 事業外収益	141,794	141,117	(1) 受取雑利息	0	0	
資金調達費用	152,022	147,643	(2) 受取出資配当金	93,266	93,266	(2) 受取出資配当金	93,266	93,266	
(うち貯金利息)	(130,418)	(124,756)	(3) 賃貸料	42,913	41,642	(3) 賃貸料	42,913	41,642	
(うち給付補填備金繰入)	(1,215)	859	(4) 職員厚生貸付金利息	855	769	(4) 職員厚生貸付金利息	855	769	
(うち借入金利息)	(14,184)	(10,374)	(5) 雑収入	4,758	5,439	(5) 雑収入	4,758	5,439	
(うちその他支払利息)	(6,203)	(11,651)	4. 事業外費用	5,483	7,973	(1) 寄付金	614	423	
役務取引等費用	12,056	14,944	(2) 雑損失	4,868	7,549	(2) 雑損失	4,868	7,549	
その他事業直接費用	-	16,000	経常利益	363,999	372,119	5. 特別利益	12,529	299,111	
その他経常費用	227,214	254,597	(1) 固定資産処分益	451	649	(2) 一般補助金	12,068	297,260	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 28,403)	(△ 23,876)	(3) その他の特別利益	10	1,201	(3) その他の特別利益	10	1,201	
(うち貸出金償却)	(-)	195	6. 特別損失	28,393	487,706	(1) 固定資産処分損	6,160	33,302	
信用事業総利益	1,291,957	1,185,098	(2) 固定資産圧縮損	12,068	297,260	(2) 固定資産圧縮損	12,068	297,260	
(3) 共済事業収益	739,902	709,006	(3) 減損損失	10,144	157,143	(3) 減損損失	10,144	157,143	
共済付加収入	685,192	655,923	(4) その他の特別損失	20	-	(4) その他の特別損失	20	-	
共済貸付金利息	418	332	税引前当期利益	348,135	183,524	7. 法人税、住民税及び事業税	51,130	68,928	
その他の収益	54,290	52,750	7. 法人税、住民税及び事業税	51,130	68,928	8. 法人税等調整額	11,173	△ 49,267	
(4) 共済事業費用	40,303	39,018	8. 法人税等調整額	11,173	△ 49,267	9. 法人税等合計	62,304	19,660	
共済借入金利息	418	340	9. 法人税等合計	62,304	19,660	当期剰余金	285,830	163,863	
共済推進費	14,935	16,925	10. 当期首繰越剰余金	300,000	300,000	11. 土地再評価差額金取崩額	7,338	85,949	
共済保全費	1,118	1,321	11. 土地再評価差額金取崩額	7,338	85,949	当期未処分剰余金	593,169	549,812	
その他の費用	23,832	20,430	12. 当期未処分剰余金	593,169	549,812				
共済事業総利益	699,598	669,988							
(5) 購買事業収益	5,135,353	5,014,932							
購買品供給高	5,078,148	4,963,599							
修理サービス料	13,659	12,923							
生活指導収入	2,788	2,579							
その他の収益	40,756	35,829							
(6) 購買事業費用	4,592,567	4,509,450							
購買品供給原価	4,519,907	4,427,291							
修理サービス費	506	418							
生活指導支出	4,136	4,359							
その他の費用	68,015	77,381							
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 12,343)	(△ 3,939)							
購買事業総利益	542,786	505,482							
(7) 販売事業収益	982,419	944,886							
販売品販売高	741,288	709,476							
販売手数料	165,039	161,341							
その他の収益	76,092	74,068							
(8) 販売事業費用	709,271	672,523							
販売品販売原価	684,463	652,600							
その他の費用	24,808	19,922							
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,027)	(987)							
販売事業総利益	273,148	272,363							

3. 注記表(法定)

区分	H28 年度	H29 年度
1. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>加工品（製品、原材料）</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（直売所在庫品）</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引</p>	<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>加工品（製品、原材料）</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（直売所在庫品）</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引</p>

区分	H28 年度	H29 年度
	<p>き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>	<p>き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>

区分	II28 年度	II29 年度																								
3. 会計方針の変更に関する注記	(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 該当する事項はありません。	(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 該当する事項はありません。																								
4. 表示方法の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																								
5. 会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																								
6. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																								
7. 貸借対照表に関する注記	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,540,156千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 884,373千円 機械装置 969,368千円 土地 156,537千円 その他の有形固定資産 529,875千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p> <p>① 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,400</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,355</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,223</td> <td>—</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,107</td> <td>1,767</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		機械装置	合計	取得価額相当額	11,400	11,400	減価償却累計額相当額	10,355	10,355	期末残高相当額	1,045	1,045	1 年 以 内	1 年 超	合 計	1,223	—	1,223	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	2,107	1,767	82	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,336,487千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 899,098千円 機械装置 1,115,812千円 土地 156,537千円 その他の有形固定資産 165,038千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p>
	機械装置	合計																								
取得価額相当額	11,400	11,400																								
減価償却累計額相当額	10,355	10,355																								
期末残高相当額	1,045	1,045																								
1 年 以 内	1 年 超	合 計																								
1,223	—	1,223																								
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																								
2,107	1,767	82																								

区分	II28 年度	II29 年度
(3) 担保に供している資産		
①系統預金		
相互援助担保	17,100,000 千円	相互援助担保 17,600,000 千円
当座借越担保	5,000,000 千円	当座借越担保 5,000,000 千円
為替決済担保	2,400,000 千円	為替決済担保 2,400,000 千円
②系統外預金		
指定金融機関担保	1,000 千円	指定金融機関担保 1,000 千円
③その他の信用事業資産		
収納取扱金融機関担保	500 千円	収納取扱金融機関担保 500 千円
(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額		
子会社等に対する金銭債権の総額	－千円	子会社等に対する金銭債権の総額 －千円
子会社等に対する金銭債務の総額	84,858 千円	子会社等に対する金銭債務の総額 41,454 千円
(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額		
理事、監事に対する金銭債権の総額	金銭債権 767,078 千円	理事、監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 738,838 千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	金銭債務 －千円	理事、監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 －千円
(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳		
貸出金のうち、破綻先債権額は 173,805 千円、延滞債権額は 1,793,656 千円です。		貸出金のうち、破綻先債権額は 185,728 千円、延滞債権額は 1,427,397 千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。		なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。		また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありませぬ。		貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 335 千円です。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。		なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。		貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありませぬ。
破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,967,462 千円です。		貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。		破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,613,460 千円です。
		なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(7) 土地の再評価に関する事項		
「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3		「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3

区分	II28 年度	II29 年度																																																
8. 損益計算書に関する注記	<p>月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3, 059, 475 千円 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>①子会社との取引による収益総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>42, 666 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>②子会社との取引による費用総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>6 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渭東北沖洲駐車場</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>北山集荷場</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	うち事業取引高	42, 666 千円	うち事業取引以外の取引高	－千円	うち事業取引高	6 千円	うち事業取引以外の取引高	－千円	場所	用途	種類	その他	渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	<p>月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2, 990, 086 千円 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>①子会社との取引による収益総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>43, 386 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>②子会社との取引による費用総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>3 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部出張所</td> <td>事業用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業用固定資産</td> </tr> <tr> <td>燃料サービス(石油)</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>燃料サービス(ガス)</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>高樋事務所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	うち事業取引高	43, 386 千円	うち事業取引以外の取引高	－千円	うち事業取引高	3 千円	うち事業取引以外の取引高	－千円	場所	用途	種類	その他	中部出張所	事業用固定資産	土地	事業用固定資産	燃料サービス(石油)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	燃料サービス(ガス)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	高樋事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産
	うち事業取引高	42, 666 千円																																																
うち事業取引以外の取引高	－千円																																																	
うち事業取引高	6 千円																																																	
うち事業取引以外の取引高	－千円																																																	
場所	用途	種類	その他																																															
渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																															
北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																															
うち事業取引高	43, 386 千円																																																	
うち事業取引以外の取引高	－千円																																																	
うち事業取引高	3 千円																																																	
うち事業取引以外の取引高	－千円																																																	
場所	用途	種類	その他																																															
中部出張所	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																															
燃料サービス(石油)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																															
燃料サービス(ガス)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																															
高樋事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																															

区分	II28 年度	II29 年度																								
<p>9. 金融商品に関する注記</p>	<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="438 741 821 869"> <tr> <td>A. 渭東土地</td> <td>781 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>781 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 北山土地</td> <td>9,363 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>9,363 千円)</td> </tr> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>A. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p> <p>B. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産取引業者による仲介査定金額に基づいております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p>	A. 渭東土地	781 千円	(土地)	781 千円)	B. 北山土地	9,363 千円	(土地)	9,363 千円)	<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>中部出張所については将来の廃止が決定されており、事業活動に伴う事業収入が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>続きましてジェイエイ徳島市燃料サービス石油グループ・ガス事業グループについては割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、高樋事務所は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="991 741 1428 994"> <tr> <td>A. 中部出張所</td> <td>36,890 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>21,948 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 燃料サービス石油事業</td> <td>72,767 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>72,767 千円)</td> </tr> <tr> <td>C. 燃料サービスガス事業</td> <td>39,092 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>39,092 千円)</td> </tr> <tr> <td>D. 高樋事務所</td> <td>8,394 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>6,737 千円)</td> </tr> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>A. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額から撤去費用を控除した金額により算出されております。</p> <p>B.、C. の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、その時価は賃貸資産から生じる賃料と賃貸資産の売却予測額を合算した金額に割引係数を乗じて算出しております。</p> <p>D. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定士による鑑定評価額を採用しております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p>	A. 中部出張所	36,890 千円	(土地)	21,948 千円)	B. 燃料サービス石油事業	72,767 千円	(土地)	72,767 千円)	C. 燃料サービスガス事業	39,092 千円	(土地)	39,092 千円)	D. 高樋事務所	8,394 千円	(土地)	6,737 千円)
	A. 渭東土地	781 千円																								
(土地)	781 千円)																									
B. 北山土地	9,363 千円																									
(土地)	9,363 千円)																									
A. 中部出張所	36,890 千円																									
(土地)	21,948 千円)																									
B. 燃料サービス石油事業	72,767 千円																									
(土地)	72,767 千円)																									
C. 燃料サービスガス事業	39,092 千円																									
(土地)	39,092 千円)																									
D. 高樋事務所	8,394 千円																									
(土地)	6,737 千円)																									

区分	II28 年度	II29 年度
	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、平成 28 年 4 月 1 日より本所金融部に設置されていた審査課を総務部に移設し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.145% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 130,267 千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。ま</p>	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所総務部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.065% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 74,573 千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。ま</p>

区分	H28 年度	H29 年度																																																																																				
	<p>た、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>119,090,703</td> <td>119,014,800</td> <td>△45,902</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>51,956,537</td> <td>53,660,562</td> <td>1,704,024</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>52,653,458</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△696,921</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>176,983,250</td> <td>178,641,373</td> <td>1,658,122</td> </tr> <tr> <td>貯余</td> <td>175,742,618</td> <td>175,797,376</td> <td>54,757</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>175,742,618</td> <td>175,797,376</td> <td>54,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 60,332 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	119,090,703	119,014,800	△45,902	有価証券	5,936,010	5,936,010	—	その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—	貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024	貸出金 (*1)	52,653,458			貸倒引当金 (*2)	△696,921			資産計	176,983,250	178,641,373	1,658,122	貯余	175,742,618	175,797,376	54,757	負債計	175,742,618	175,797,376	54,757	<p>た、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>128,054,387</td> <td>128,018,957</td> <td>△35,429</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,633,536</td> <td>54,341,824</td> <td>1,708,288</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,297,611</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△664,074</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>186,487,261</td> <td>188,160,120</td> <td>1,672,858</td> </tr> <tr> <td>貯余</td> <td>183,899,088</td> <td>184,066,040</td> <td>166,951</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,501,420</td> <td>2,501,419</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>186,400,508</td> <td>186,567,459</td> <td>166,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 51,186 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	128,054,387	128,018,957	△35,429	有価証券	5,799,337	5,799,337	—	その他有価証券	5,799,337	5,799,337	—	貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288	貸出金 (*1)	53,297,611			貸倒引当金 (*2)	△664,074			資産計	186,487,261	188,160,120	1,672,858	貯余	183,899,088	184,066,040	166,951	借入金	2,501,420	2,501,419	△0	負債計	186,400,508	186,567,459	166,950
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																			
預金	119,090,703	119,014,800	△45,902																																																																																			
有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																																																			
その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																																																			
貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024																																																																																			
貸出金 (*1)	52,653,458																																																																																					
貸倒引当金 (*2)	△696,921																																																																																					
資産計	176,983,250	178,641,373	1,658,122																																																																																			
貯余	175,742,618	175,797,376	54,757																																																																																			
負債計	175,742,618	175,797,376	54,757																																																																																			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																			
預金	128,054,387	128,018,957	△35,429																																																																																			
有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																																																			
その他有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																																																			
貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288																																																																																			
貸出金 (*1)	53,297,611																																																																																					
貸倒引当金 (*2)	△664,074																																																																																					
資産計	186,487,261	188,160,120	1,672,858																																																																																			
貯余	183,899,088	184,066,040	166,951																																																																																			
借入金	2,501,420	2,501,419	△0																																																																																			
負債計	186,400,508	186,567,459	166,950																																																																																			

区分	H28 年度	H29 年度																																																																																												
	<p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: center;">8,239,331</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">119,089,703</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,502,690</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,502,690</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td style="text-align: right;">4,609,694</td> <td style="text-align: right;">3,037,819</td> <td style="text-align: right;">2,886,891</td> <td style="text-align: right;">2,722,963</td> <td style="text-align: right;">2,559,872</td> <td style="text-align: right;">35,725,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,299,397</td> <td style="text-align: right;">3,237,819</td> <td style="text-align: right;">3,486,891</td> <td style="text-align: right;">3,023,963</td> <td style="text-align: right;">2,559,872</td> <td style="text-align: right;">39,228,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 719,383 千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,048,638 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>分割実行の実行案件 1,900 千円は含めていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,239,331		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	119,089,703	-	-	1,000	-	-	有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690	その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690	貸出金(*)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345	合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,035	<p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金</p> <p>借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: center;">8,221,781</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">128,053,387</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">3,412,910</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">3,412,910</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td style="text-align: right;">4,832,700</td> <td style="text-align: right;">3,029,884</td> <td style="text-align: right;">3,015,916</td> <td style="text-align: right;">2,708,342</td> <td style="text-align: right;">2,639,375</td> <td style="text-align: right;">36,104,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,086,087</td> <td style="text-align: right;">3,629,884</td> <td style="text-align: right;">3,316,916</td> <td style="text-align: right;">2,708,342</td> <td style="text-align: right;">3,139,375</td> <td style="text-align: right;">39,516,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 720,695 千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 915,964 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>分割実行の実行案件はありません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,221,781		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	128,053,387	-	1,000	-	-	-	有価証券	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,910	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,910	貸出金(*)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240	合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250
	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資(*)	8,239,331																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
預金	119,089,703	-	-	1,000	-	-																																																																																								
有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690																																																																																								
貸出金(*)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345																																																																																								
合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,035																																																																																								
	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資(*)	8,221,781																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
預金	128,053,387	-	1,000	-	-	-																																																																																								
有価証券	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,910																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,910																																																																																								
貸出金(*)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240																																																																																								
合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250																																																																																								

区分	I128 年度	I129 年度																																																																																							
<p>10. 有価証券に関する注記</p>	<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>142,011,876</td> <td>14,735,146</td> <td>18,060,329</td> <td>151,288</td> <td>211,913</td> <td>572,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,011,876</td> <td>14,735,146</td> <td>18,060,329</td> <td>151,288</td> <td>211,913</td> <td>572,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*1)	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064	合計	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064	<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>150,486,469</td> <td>17,754,574</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>710</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,987,179</td> <td>17,755,284</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*1)	150,486,469	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662	借入金	2,500,710	710	-	-	-	-	合計	152,987,179	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																						
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																		
	貯金 (*1)	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																		
	合計	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																		
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																		
	貯金 (*1)	150,486,469	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																																		
	借入金	2,500,710	710	-	-	-	-																																																																																		
	合計	152,987,179	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																																		
	<p>11. 退職給付に関する注記</p>	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">取得原価又は償却原価</th> <th rowspan="2">差額 (*)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,596,930</td> <td>3,309,272</td> <td>287,657</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,748,420</td> <td>1,099,793</td> <td>48,626</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>490,670</td> <td>294,912</td> <td>195,758</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,836,020</td> <td>5,303,978</td> <td>532,042</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>99,990</td> <td>100,000</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>99,990</td> <td>100,000</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,936,010</td> <td>5,403,978</td> <td>532,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 上記差額から繰延税金負債 119,554 千円を差し引いた額 412,477 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額 (*)				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	3,596,930	3,309,272	287,657	社債	1,748,420	1,099,793	48,626	受益証券	490,670	294,912	195,758	小計	5,836,020	5,303,978	532,042	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			社債	99,990	100,000	△10	小計	99,990	100,000	△10	合計	5,936,010	5,403,978	532,032	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">取得原価又は償却原価</th> <th rowspan="2">差額 (*)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,006,820</td> <td>2,713,348</td> <td>293,471</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,538,360</td> <td>1,500,000</td> <td>38,360</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,054,877</td> <td>794,912</td> <td>259,965</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,600,057</td> <td>5,008,260</td> <td>591,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>199,280</td> <td>200,000</td> <td>△720</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>199,280</td> <td>200,000</td> <td>△720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,799,337</td> <td>5,208,260</td> <td>591,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 上記差額から繰延税金負債 135,886 千円を差し引いた額 455,190 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額 (*)				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	3,006,820	2,713,348	293,471	社債	1,538,360	1,500,000	38,360	受益証券	1,054,877	794,912	259,965	小計	5,600,057	5,008,260	591,796	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			受益証券	199,280	200,000	△720	小計	199,280	200,000	△720	合計	5,799,337	5,208,260	591,076
		種類					貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額 (*)																																																																																
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの		債券																																																																																							
		国債	3,596,930	3,309,272	287,657																																																																																				
		社債	1,748,420	1,099,793	48,626																																																																																				
		受益証券	490,670	294,912	195,758																																																																																				
小計		5,836,020	5,303,978	532,042																																																																																					
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの		債券																																																																																							
		社債	99,990	100,000	△10																																																																																				
	小計	99,990	100,000	△10																																																																																					
合計	5,936,010	5,403,978	532,032																																																																																						
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額 (*)																																																																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																								
	国債	3,006,820	2,713,348	293,471																																																																																					
	社債	1,538,360	1,500,000	38,360																																																																																					
	受益証券	1,054,877	794,912	259,965																																																																																					
小計	5,600,057	5,008,260	591,796																																																																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																								
	受益証券	199,280	200,000	△720																																																																																					
	小計	199,280	200,000	△720																																																																																					
合計	5,799,337	5,208,260	591,076																																																																																						
<p>11. 退職給付に関する注記</p>	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p>	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>612,919</td> <td>17,592</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>386,597</td> <td>2,803</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999,516</td> <td>20,396</td> <td>16,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益	売却損	債券				国債	612,919	17,592	-	社債	386,597	2,803	16,000	合計	999,516	20,396	16,000																																																																			
	種類	売却額	売却益	売却損																																																																																					
	債券																																																																																								
	国債	612,919	17,592	-																																																																																					
	社債	386,597	2,803	16,000																																																																																					
	合計	999,516	20,396	16,000																																																																																					
	<p>11. 退職給付に関する注記</p>	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>																																																																																						
		<p>11. 退職給付に関する注記</p>	<p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>① 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>② 退職職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,570,948 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>91,450 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>16,668 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△150,629 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,528,438 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>762,928 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>10,070 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>208 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>35,374 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△36,908 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>771,672 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	1,570,948 千円	勤務費用	91,450 千円	利息費用	一千円	数理計算上の差異の発生額	16,668 千円	退職給付の支払額	△150,629 千円	期末における退職給付債務	1,528,438 千円	期首における年金資産	762,928 千円	期待運用収益	10,070 千円	数理計算上の差異の発生額	208 千円	確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円	退職給付の支払額	△36,908 千円	期末における年金資産	771,672 千円	<p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>① 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>② 退職職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,518,361 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>90,933 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△1,333 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△77,749 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,530,211 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>771,672 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>10,186 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△518 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>36,118 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△31,376 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>786,082 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	1,518,361 千円	勤務費用	90,933 千円	利息費用	一千円	数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円	退職給付の支払額	△77,749 千円	期末における退職給付債務	1,530,211 千円	期首における年金資産	771,672 千円	期待運用収益	10,186 千円	数理計算上の差異の発生額	△518 千円	確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円	退職給付の支払額	△31,376 千円	期末における年金資産	786,082 千円																																					
			期首における退職給付債務	1,570,948 千円																																																																																					
			勤務費用	91,450 千円																																																																																					
利息費用			一千円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額			16,668 千円																																																																																						
退職給付の支払額			△150,629 千円																																																																																						
期末における退職給付債務			1,528,438 千円																																																																																						
期首における年金資産			762,928 千円																																																																																						
期待運用収益			10,070 千円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	208 千円																																																																																								
確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円																																																																																								
退職給付の支払額	△36,908 千円																																																																																								
期末における年金資産	771,672 千円																																																																																								
期首における退職給付債務	1,518,361 千円																																																																																								
勤務費用	90,933 千円																																																																																								
利息費用	一千円																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円																																																																																								
退職給付の支払額	△77,749 千円																																																																																								
期末における退職給付債務	1,530,211 千円																																																																																								
期首における年金資産	771,672 千円																																																																																								
期待運用収益	10,186 千円																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△518 千円																																																																																								
確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円																																																																																								
退職給付の支払額	△31,376 千円																																																																																								
期末における年金資産	786,082 千円																																																																																								

区分	II28 年度	II29 年度
12. 税果会計に関する注記	④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
	退職給付債務 1,528,438 千円	退職給付債務 1,530,211 千円
	確定給付型年金制度 <u>△771,672 千円</u>	確定給付型年金制度 <u>△786,082 千円</u>
	未積立退職給付債務 756,765 千円	未積立退職給付債務 744,129 千円
	未認識数理計算上の差異 <u>△16,460 千円</u>	未認識数理計算上の差異 <u>815 千円</u>
	貸借対照表計上額純額 <u>740,305 千円</u>	貸借対照表計上額純額 <u>744,944 千円</u>
	退職給付引当金 <u>740,305 千円</u>	退職給付引当金 <u>744,944 千円</u>
	⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額
	勤務費用 91,450 千円	勤務費用 90,933 千円
	利息費用 - 千円	利息費用 - 千円
	期待運用収益 <u>△10,070 千円</u>	期待運用収益 <u>△10,186 千円</u>
	数理計算上の差異の費用処理額 <u>144,067 千円</u>	数理計算上の差異の費用処理額 <u>6,383 千円</u>
	合 計 <u>225,447 千円</u>	合 計 <u>87,131 千円</u>
	⑥ 年金資産の主な内訳	⑥ 年金資産の主な内訳
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
	一般勘定 <u>100%</u>	一般勘定 <u>100%</u>
	合 計 <u>100%</u>	合 計 <u>100%</u>
	⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
	⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.00%	割引率 0.00%	
長期期待運用収益率 1.32%	長期期待運用収益率 1.23%	
(2) 特例業務負担金の将来見込額	(2) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,515 千円を含めて計上しています。	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,764 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、333,331 千円となっています。	なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、309,963 千円となっています。	
(1) 延税金資産及び繰延税金負債の内訳	(1) 延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産	
貸倒引当金超過額 171,993 千円	貸倒引当金超過額 161,543 千円	
退職給付引当金超過額 204,768 千円	退職給付引当金超過額 206,051 千円	
有価証券減損損失否認額 27,605 千円	有価証券減損損失否認額 27,605 千円	
賞与引当金超過額 23,308 千円	貸付金等未収利息不計上 13,707 千円	
役員退職慰労引当金超過額 6,941 千円	役員退職慰労引当金超過額 8,403 千円	
その他 30,575 千円	その他 56,404 千円	
繰延税金資産小計 <u>465,192 千円</u>	繰延税金資産小計 <u>473,716 千円</u>	
評価性引当額 <u>△424,095 千円</u>	評価性引当額 <u>△416,805 千円</u>	
繰延税金資産合計 (A) <u>41,097 千円</u>	繰延税金資産合計 (A) <u>56,910 千円</u>	
繰延税金負債	繰延税金負債	
建物（将来加算される除去費用） <u>△382 千円</u>	建物（将来加算される除去費用） <u>△328 千円</u>	
その他有価証券評価差額金 <u>△119,554 千円</u>	八多土地寄贈 <u>△1,017 千円</u>	
繰延税金負債合計 (B) <u>△119,936 千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△135,886 千円</u>	
繰延税金負債の純額 (A) + (B) <u>△78,838 千円</u>	繰延税金負債合計 (B) <u>△137,232 千円</u>	
	繰延税金負債の純額 (A) + (B) <u>△80,321 千円</u>	

区分	II28 年度	II29 年度																										
13. 賃貸等不動産に関する注記	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整)</p> <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.29</td></tr> <tr><td>受取配资等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.58</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△8.64</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.71</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.90 %</td></tr> </table> <p>(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。</p>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29	受取配资等永久に益金に算入されない項目	△1.58	住民税均等割額	0.88	評価性引当金の増減	△8.64	その他	△2.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.90 %	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整)</p> <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.77</td></tr> <tr><td>受取配资等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.66</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△3.97</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正</td><td>△18.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.71 %</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77	受取配资等永久に益金に算入されない項目	△7.81	住民税均等割額	1.66	評価性引当金の増減	△3.97	土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75	その他	5.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.71 %
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29																										
受取配资等永久に益金に算入されない項目	△1.58																											
住民税均等割額	0.88																											
評価性引当金の増減	△8.64																											
その他	△2.71																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.90 %																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77																											
受取配资等永久に益金に算入されない項目	△7.81																											
住民税均等割額	1.66																											
評価性引当金の増減	△3.97																											
土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75																											
その他	5.16																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.71 %																											
14. 合併に関する注記	(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。	(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。																										
	<p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1,231,764</td><td>791,262</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,764	791,262	<p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1,231,719</td><td>768,850</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,719	768,850																		
貸借対照表計上額	時 価																											
1,231,764	791,262																											
貸借対照表計上額	時 価																											
1,231,719	768,850																											
15. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																										
16. 資産除去債務に関する注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr><td>期首残高</td><td>4,692 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>100 千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>4,792 千円</td></tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設で</p>	期首残高	4,692 千円	時の経過による調整額	100 千円	期末残高	4,792 千円	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr><td>期首残高</td><td>4,792 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>102 千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>4,894 千円</td></tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設で</p>	期首残高	4,792 千円	時の経過による調整額	102 千円	期末残高	4,894 千円														
期首残高	4,692 千円																											
時の経過による調整額	100 千円																											
期末残高	4,792 千円																											
期首残高	4,792 千円																											
時の経過による調整額	102 千円																											
期末残高	4,894 千円																											

区分	II28 年度	II29 年度
17. その他の注記	<p>あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>

4. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：千円）

	H 28 年 度	H 29 年 度
1. 当期末処分剰余金	593,169	549,812
2. 剰余金処分額	293,169	149,812
(1) 利益準備金	58,000	33,000
(2) 任意積立金	205,651	87,050
①信用事業基盤強化積立金	10,000	5,000
②生産資材供給安定積立金	5,000	5,000
③加工事業基盤強化積立金	5,000	5,000
④施設整備積立金	40,000	—
⑤食品安全安心対策積立金	17,651	7,050
⑥経営安定対策積立金	128,000	65,000
(3) 出資配当金	29,518	29,761
普通出資に対する配当金	29,518	29,761
3. 次期繰越剰余金	300,000	400,000

（注）

1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

種 類	H 28 年 度	H 29 年 度
普通出資に対する配当の割合	年 1 %	年 1 %

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減をはかり、農家の経営安定に資することを目的とする。	3,103	肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生する場合。
信用事業基盤強化積立金	金融自由化の進展に対応した信用事業の店舗整備、機械化対応等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	期末貯金 残高の1/100	信用事業の店舗整備並びに、機械化対応や、それに類する信用事業基盤強化に係る支出をする場合。
農業振興積立金	地域農業の振興を図るための支出に充てることを目的とする。	30,000	当組合の農業振興計画に定める対策を実施したとき。 農業振興積立金支出要領に基づく支出をする場合。
生産資材供給安定積立金	農業生産資材の価格上昇による組合員農家負担の軽減を図り、農家の経営安定を目的とする。	400,000	生産資材価額が期中に2割相当額上昇し、その結果、農家に相当の負担が発生する場合。
加工事業基盤強化積立金	農産工場における安定的な原料集荷体制を保持するため、施設整備、基盤強化等に充てることを目的とする。	100,000	工場の施設整備に係る支出。 加工品の試験研究に係る支出。 加工原料の価格下落を補填するための支出。
電算機導入積立金	情報通信技術の活用による高度情報化並びに戦略的電算化を推進していくための支出に充てることを目的とする。	200,000	情報化及び電算化施策の実施に必要なハードウェア・ソフトウェアに係る支出。 情報通信等の技術を活用できる人材育成に係る支出。
施設整備積立金	施設の取得及び既存施設の改修整備等に充てることを目的とする。	500,000	施設の取得及び既存施設の改修整備に係る支出。 施設の取得で多額の支出を要した時に係る支出。
食品安全安心対策積立金	青果物に係る残留農薬問題の発生に伴う原因追及、再発防止対策、出荷停止又は自主回収の影響を受けた生産者が、再生産に繋げるために行う取組みを支援するための支出に充てることを目的とする。	300,000	食品安全安心対策積立金支出要領に基づく支出をする場合。
経営安定対策積立金	経営の健全化および安定化を図るため、新たな会計基準や債権等資産の償却、農林年金制度の完了等による経営リスクに対応する財務基盤の強化をすすめ、組合経営の安定と健全な発展をはかることを目的とする。	1,000,000	新たな会計基準への対応による多額の費用に係る支出。 債権等資産の償却による多額の費用に係る支出。 地震等の自然災害の発生による多額の費用に係る支出。 農林年金の制度完了による多額の費用に係る支出。 欠損金が生ずる場合。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金が含まれています。

(単位：千円)

種 類	H 28 年 度	H 29 年 度
営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金	20,000	20,000

5. 部門別損益計算書 (監督指針要請事項)

(1) H28年度

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,047,677	1,683,251	739,902	3,375,467	3,240,095	8,960	
事業費用 ②	6,152,420	391,293	40,303	2,837,129	2,870,080	13,612	
事業総利益 (又は△事業総損失) ③	2,895,257	1,291,957	699,598	538,337	370,014	△ 4,651	
事業管理費 ④	2,667,568	739,585	404,563	943,631	519,042	60,746	
(うち減価償却費⑤)	(207,537)	(33,525)	(10,661)	(128,448)	(33,834)	(1,066)	
(うち人件費 ⑤')	(2,031,769)	(574,657)	(323,828)	(658,087)	(420,264)	(54,931)	
※うち共通管理費⑥		215,375	116,917	184,607	92,303	6,153	△ 615,357
(うち減価償却費⑦)		(17,983)	(9,762)	(15,414)	(7,707)	(513)	(△ 51,381)
(うち人件費 ⑦')		(72,388)	(39,296)	(62,046)	(31,023)	(2,068)	(△ 206,822)
事業利益 (又は△事業損失) ⑧	227,688	552,372	295,034	△ 405,293	△ 149,027	△ 65,397	
事業外収益 ⑨	141,794	78,942	33,815	18,143	10,408	485	
※うち共通分 ⑩		16,984	9,220	14,558	7,279	485	△ 48,527
事業外費用 ⑪	5,483	1,919	1,041	1,644	822	54	
※うち共通分 ⑫		1,919	1,041	1,644	822	54	△ 5,483
経常利益 (又は△経常損失) ⑬	363,999	629,395	327,808	△ 388,795	△ 139,442	△ 64,967	
特別利益 ⑭	12,529	4,385	2,380	3,758	1,879	125	
※うち共通分 ⑮		4,385	2,380	3,758	1,879	125	△ 12,529
特別損失 ⑯	28,393	9,937	5,394	8,518	4,259	283	
※うち共通分 ⑰		9,937	5,394	8,518	4,259	283	△ 28,393
税引前当期利益 (又は△税引前当期損失) ⑱	348,135	623,842	324,794	△ 393,554	△ 141,821	△ 65,125	
営農指導事業分配賦額⑲		23,445	12,373	19,537	9,768	△ 65,125	
営農指導分配賦後税引前当期利益 (又は△営農指導分配賦後税引前当期損失) ⑳	348,135	600,397	312,420	△ 413,092	△ 151,590		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。

- (1) 共通管理費等 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35%	19%	30%	15%	1%	100%
営農指導事業費	36%	19%	30%	15%		100%

3. 部門別の資産

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	196,134,440	177,719,918	20,219		1,850,442		16,543,859
総資産(共通資産配分後)	196,134,440	183,510,268	3,163,552		9,460,617		
(うち固定資産)	8,188,259	2,865,890	1,555,769		3,766,599		

(2) H29年度

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,844,742	1,618,283	709,006	3,286,567	3,221,416	9,463	
事業費用 ②	6,104,324	433,185	39,018	2,734,015	2,884,225	13,830	
事業総利益 (又は△事業総損失) ①-② ③	2,740,417	1,185,098	669,988	552,552	337,191	△ 4,412	
事業管理費 ④	2,501,442	694,789	377,173	910,532	472,813	46,134	
(うち減価償却費⑤)	(215,975)	(39,350)	(11,178)	(131,974)	(32,060)	(1,411)	
(うち人件費 ⑤')	(1,874,404)	(533,649)	(300,841)	(622,763)	(376,716)	(40,434)	
※うち共通管理費⑥		197,874	107,417	169,606	84,803	5,653	△ 565,356
(うち減価償却費⑦)		(19,151)	(10,396)	(16,415)	(8,207)	(547)	(△ 54,718)
(うち人件費 ⑦')		(63,110)	(34,260)	(54,095)	(27,047)	(1,303)	(△ 180,317)
事業利益 (又は△事業損失) ③-④ ⑧	238,974	490,308	292,815	△ 357,979	△ 135,621	△ 50,547	
事業外収益 ⑨	141,117	78,705	33,686	17,940	10,306	478	
※うち共通分 ⑩		16,747	9,091	14,355	7,177	478	△ 47,851
事業外費用 ⑪	7,973	2,790	1,514	2,391	1,195	79	
※うち共通分 ⑫		2,790	1,514	2,391	1,195	79	△ 7,973
経常利益 (又は△経常損失) ⑧+⑨-⑪ ⑬	372,119	566,223	324,987	△ 342,431	△ 126,511	△ 50,148	
特別利益 ⑭	299,111	104,689	56,831	89,733	44,866	2,991	
※うち共通分 ⑮		104,689	56,831	89,733	44,866	2,991	△ 299,111
特別損失 ⑯	487,706	170,697	92,664	146,312	73,156	4,877	
※うち共通分 ⑰		170,697	92,664	146,312	73,156	4,877	△ 487,706
税引前当期利益 (又は△税引前当期損失) ⑬+⑭-⑯ ⑱	183,524	500,215	289,154	△ 399,009	△ 154,800	△ 52,034	
営農指導事業分配賦額⑲		18,732	9,886	16,130	7,284	△ 52,034	
営農指導分配賦後税引前当期利益 (又は△営農指導分配賦後税引前当期損失) ⑱-⑲ ⑳	183,524	481,482	279,267	△ 415,140	△ 162,085		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。

- (1) 共通管理費等 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35%	19%	30%	15%	1%	100%
営農指導事業費	36%	19%	31%	14%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	205,948,137	187,245,791	21,513		2,103,124		16,577,708
総資産(共通資産配分後)	205,948,137	193,047,988	3,171,277		9,728,869		
(うち固定資産)	8,235,789	2,882,526	1,564,799		3,788,462		

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
経常収益（事業収益）	11,594,971	9,891,019	9,729,094	9,047,677	8,844,742
信用事業収益	1,696,726	1,772,763	1,756,802	1,683,251	1,618,283
共済事業収益	768,402	735,065	740,162	739,902	709,006
農業関連事業収益	4,165,738	3,367,926	3,510,539	3,375,467	3,286,567
その他事業収益	4,964,101	4,015,264	3,721,589	3,249,056	3,230,884
経常利益	332,234	349,421	427,957	363,999	372,119
当期剰余金	168,872	294,773	303,587	285,830	163,863
出資金 （出資口数）	2,907,924 (969,308)	2,954,688 (984,896)	3,000,300 (1,000,100)	2,998,860 (999,620)	3,026,886 (1,008,962)
純資産額	12,065,377	12,438,044	12,877,947	13,110,466	13,320,465
総資産額	183,250,634	188,969,349	189,177,977	196,134,440	205,948,137
貯金等残高	164,559,945	170,153,971	170,283,386	175,742,618	183,899,088
貸出金残高	52,531,812	53,743,560	53,761,152	52,593,126	53,246,425
有価証券残高	6,155,586	6,078,242	6,783,352	5,936,010	5,799,337
剰余金配当金額	38,017	42,747	29,292	29,518	29,761
出資配当額	28,803	28,906	29,292	29,518	29,761
事業利用分量配当額	9,214	13,840	—	—	—
職員数	383	390	380	384	376
単体自己資本比率	14.61	13.41	13.54	12.65	12.22

（注）

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取扱は行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項目	H28年度	H29年度	増減
資金運用収支	1,432,879	1,352,483	△ 80,395
役務取引等収支	21,251	18,837	△ 2,414
その他信用事業収支	△ 162,172	△ 186,222	△ 24,049
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	1,291,957 (0.73)	1,185,098 (0.64)	△ 106,859 (△0.09)
事業粗利益 （事業粗利益率）	2,895,257 (1.44)	2,740,417 (1.31)	△ 154,839 (△0.13)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項目	H28年度			H29年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	175,546,637	1,584,901	0.90	182,947,435	1,500,126	0.81
うち預金	116,652,610	794,953	0.68	124,983,304	782,900	0.62
うち有価証券	5,732,672	75,386	1.31	4,925,848	62,962	1.27
うち貸出金	53,161,355	714,560	1.34	53,038,283	654,263	1.23
資金調達勘定	176,415,623	152,022	0.08	183,362,287	147,643	0.08
うち貯金・定期積金	173,615,386	131,633	0.07	180,361,829	125,616	0.06
うち借入金	2,800,237	14,184	0.50	3,000,458	10,374	0.34
総資金利ざや			0.39			0.36

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項目	H28年度増減額	H29年度増減額
受取利息	△ 32,763	△ 84,775
うち預金	31,948	△ 12,053
うち有価証券	△ 8,398	△ 12,424
うち貸出金	△ 56,314	△ 60,297
支払利息	△ 50,478	△ 4,379
うち貯金・定期積金	△ 39,171	△ 6,017
うち借入金	△ 5,943	△ 3,810
差引	17,715	△ 80,395

（注）

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。